

独立行政法人農業者年金基金第1回契約監視委員会議事概要

開催日	平成22年2月8日(月)
委員	石井 勇人(社団法人共同通信社 編集委員兼論説委員) 竹川 忠芳(竹川忠芳法律事務所 弁護士) 委員長 和田 義博(和田義博会計士事務所 公認会計士) 中村 眞純(独立行政法人農業者年金基金 監事)
競争性のない随意契約	15件
一者応札・一者応募の契約	6件

1 基金からの説明

(1)農業者年金制度と独立行政法人農業者年金基金の概要

(2)独立行政法人農業者年金基金における契約の概要

農業者年金基金における平成20年度の契約は574件。うち、今回点検の対象は、競争性のない随意契約15件及び一者応札・一者応募6件。

なお、この外農業者年金基金における契約には、市町村、農業協同組合等との業務委託契約が平成20年度において2836件ある。これらの契約は、独立行政法人農業者年金基金法第10条第1項第1号により委託先がこれらの者に限定されているため随意契約になっている。このような法律に基づく随意契約は契約監視委員会の対象としない旨の国からの指示があることから、概要の説明に留め、本委員会の点検の対象とはしない。

2 点検結果の検討

(1)競争性のない随意契約

契約内容等	意見・質問	回答
契約件名 事務室及び倉庫の賃貸借 契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 117,250,260円 契約相手方 三菱UFJ信託銀行(株) 対 応 継続(近隣相場に安価なため)	・随契によらざるを得ない根拠区分が、「事務を行うのが不可能なため場所が限定されるため」というのはおかしい。移転経費等を含めてトータルで判断すべきではないか。 単位当たりの金額は、周辺と比較して安価か。	・統一的な指導に従って、区分している。 契約の価格は、共益費込みで約25,000円/坪とかなり安価なものになっている。
契約件名 北海道連絡事務所事務室の賃貸借 契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 2,908,200円 契約相手方 (株)藤井ビル 対 応 平成22年度末で廃止予定	特になし	
契約件名 九州連絡事務所事務室の賃貸借 契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 864,564円 契約相手方 社団法人熊本県蚕糸振興協力会 対 応 平成20年度末に廃止済	特になし	
契約件名 事務室の清掃業務 契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 2,860,200円 契約相手方 ファースト・ファシリティーズ(株) 対 応 継続(賃貸人の指定業者のため)	・清掃業者は契約で指定されているのか。	・契約書では、ビルのオーナーの指定する清掃業者と契約可能となっており、ビルのオーナーと交渉した。しかしながら、セキュリティの観点から他業者は好ましくないとのことで、実質この清掃業者しか契約できない。

契約内容等	意見・質問	回答
<p>契約件名 「QUICK Active Manaber」等によるリアル・タイム金融情報システムによる諸情報の提供</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 2,280,600円</p> <p>契約相手方 (株)QUICK</p> <p>対 応 継続(他社の導入コスト等からみて安価なため)</p>	<p>・導入時に一番安価であったとしても、現在はどうか。</p> <p>・金融情報システムというものは、安ければいいというのではなく、例えば使い勝手というような評価はしているのか。</p> <p>・このような金融情報システムについては、既存の資金運用管理システムの抜本見直しの際、開発経費と一定期間の利用料金等を考慮の上、競争性のある契約方式により決定することが望ましい。</p>	<p>・平成21年度契約の際、他社と比較した結果も一番安価であった。</p> <p>・使い勝手という面では、他社の金融情報システムを導入するには、基金の既存の資金運用管理システムの改修が必要となるものであり、これらのシステム全体が円滑に運営できることが重要である。</p> <p>・今後、既存の資金運用管理システムを抜本的に見直す際には、指摘を踏まえて対応したい。</p>
<p>契約件名 「QUICK Vis Cast」等によるリアル・タイム金融情報システムによる諸情報の提供</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 2,342,964円</p> <p>契約相手方 (株)QUICK</p> <p>対 応 継続(他社の導入コスト等からみて安価なため)</p>		
<p>契約件名 年金給付金振込等の手数料</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 27,482,957円</p> <p>契約相手方 農林中央金庫</p> <p>対 応 継続(他に比べ安価なため)</p>	<p>・特になし</p>	
<p>契約件名 のうねんの購入</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 9,525,600円</p> <p>契約相手方 (株)農林水産広報センター</p> <p>対 応 平成22年度廃止予定</p>	<p>・業者は、純粋な民間会社か。</p> <p>・買い上げ発行部数及び配布先はどこか。</p> <p>・平成22年度からやめる理由は。</p>	<p>・広報・広告代理業等を行っている株式会社で、役職員に公務員OBはいない。</p> <p>・12,600部を買い上げ受託機関に配布している。</p> <p>・ホームページの充実など代替の手法を措置することと経費の節減要請による。</p>
<p>契約件名 基幹業務記録システムにかかる保守運用業務</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 86,756,304円</p> <p>契約相手方 (株)日立情報システムズ</p> <p>対 応 なし(平成21年度に一般競争入札に移行済)</p>	<p>・導入時期、ハードソフトの一括買い上げか。</p> <p>・どこかでシステムを見直すのか。</p> <p>・契約審査会におけるCIO補佐官の役割は。</p>	<p>・平成17年度にハード及びソフトを一括して導入した。その際は競争入札にかけている。</p> <p>・見直し検討を開始しているが、見直し時期は決まっていない。</p> <p>・専門家の立場でシステムに関する契約の仕様書の内容等について意見をいただいている。</p>
<p>契約件名 電子情報提供システムにかかる保守運用業務</p> <p>契約締結日 平成20年4月1日</p> <p>契約金額 41,422,500円</p> <p>契約相手方 (株)日立情報システムズ</p> <p>対 応 なし(平成21年度に一般競争入札に移行済)</p>	<p>・導入時に初期費用だけでなく何年分かの保守運用も含めトータルで競争の対象にして決定すべき。</p>	<p>・次回更新の際には、御指摘を踏まえ検討したい。</p>

契約内容等		意見・質問	回答
契約件名	後納郵便料	・割引などの優遇措置はあるのか。	・大口割引を適用されている。
契約締結日	—		
契約金額	96,661,146円		
契約相手方 対 応	郵便事業株式会社 なし(信書の送付は競争を許さないため)		
契約件名	官報掲載料	・特になし	
契約締結日	平成20年8月11日		
契約金額	2,179,332円		
契約相手方 対 応	東京官書普及(株) なし(官報取扱指定業者のため)		
契約件名	農業者年金制度PRに関する新聞広告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度の契約額が両紙とも同じになっているのは。</li> <li>・契約先と基金幹部の人的関係はどうなっているか。関係者がいる場合の利益相反をブロックする手立ては。</li> <li>・制度普及は、JA・農委等に委託している事業の中で広報紙への掲載等によりやるべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本農業新聞が相当ディスカウントした結果こうなった。</li> <li>・昨年10月から全国会議所出身の理事を迎えている。透明性・競争性を確保するため、平成22年度から企画競争に付すこととしている。</li> <li>・農家の方々全てに制度を知っていただくためには、マスメディアによる情報提供も必要と考えている。</li> <li>・取材を受け記事になることがあるが、その場合は広告費を出していない。</li> </ul>
契約締結日	平成20年10月6日		
契約金額	1,575,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本文記事として年金制度が掲載されることはあるのか。その場合の広告費は。</li> </ul>	
契約相手方 対 応	(株)日本農業新聞 平成22年度から企画競争を導入		
契約件名	農業者年金制度PRに関する新聞広告	・特になし	
契約締結日	平成20年10月6日		
契約金額	1,260,000円		
契約相手方 対 応	全国農業会議所 平成22年度から企画競争を導入		
契約件名	平成20年度監査契約	・特になし	
契約締結日	平成20年12月24日		
契約金額	12,390,000円		
契約相手方 対 応	新日本有限責任監査法人 なし(実質企画競争が確保されているため)		

## (2)一者応札・一者応募の契約

契約内容	意見・質問	回答
契約件名 農業者年金受給権者に 係る支払通知書及び現況 届等の出力発送業務  契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 8,019,413円 契約相手方 (株)イムラ封筒 対 応 なし(現在複数応札)	・特になし	
契約件名 基幹業務記録システム及 び電子情報提供システム の業務改善に係る機能追 加開発  契約締結日 平成20年9月30日 契約金額 109,200,000円 契約相手方 (株)日立情報システムズ 対 応 仕様書を見直し	・参加条件を緩和したにもかかわらず、1者応札になっているが、説明会にも来ないのか。 ・他人が作ったシステムの機能追加は難しくコストもかかるため応札しにくい面がある。説明会に来た企業が入札に参加しない理由は何か。 ・このシステムについても、抜本見直しの際、開発経費と一定期間の利用料金等を考慮の上、競争性のある契約方式により決定することが望ましい。	・平成20年度は4社、平成21年度は10社に仕様書を渡した。  ・個人情報保護に関する資格を有していないことなどが入札参加しなかった理由である。平成22年度は更に仕様書の見直しを検討したい。 ・今後、システムを見直す際には、指摘を踏まえて対応したい。
契約件名 農地等売渡金及び貸付 金債権管理システムの機 能改善に係る追加開発  契約締結日 平成20年11月26日 契約金額 2,940,000円 契約相手方 (株)DACS 対 応 なし(平成20年度限りの契約)	・特になし	
契約件名 独立行政法人農業者年 金基金ホームページコン テンツ等改良業務  契約締結日 平成21年1月20日 契約金額 1,890,000円 契約相手方 リコーテクノシステムズ (株) 対 応 なし(現在複数応札)	・入札により契約相手が変わり金額も安くなったのはいいが、前年度より予定価格が高いにもかかわらず、落札額が前年度より低いのはなぜか。  ・公的機関受注実績を外すことにより効果があったということだが、他にこの要件がある契約はないか。 ・公告の方法、品質保持のための最低価格の設定の有無は。	・平成21年度の予定価格が前年を上回ったのは、ホームページの容量増・内容拡充を図ったため。業者が当基金のホームページで公表されている前年度の価格を参考に入札した結果ではないか。  ・ない。  ・ホームページ及び事務所掲示板への掲載である。最低価格は設定して
契約件名 年金コンサルティング業 務  契約締結日 平成20年4月1日 契約金額 8,820,000円 契約相手方 みずほ総合研究所(株) 対 応 なし(現在複数応札)	・このような業務は安ければいいというものではなく、能力の問題もある。	・契約審査委員会に仕様書など契約事項を諮り、企画競争によって業者を選定している。
契約件名 CIO補佐官業務  契約締結日 平成20年4月30日 契約金額 4,956,000円 契約相手方 みずほ情報総研(株) 対 応 資格要件を緩和	・資格要件は。 ・みずほ総合研究所との関係はないのか。 ・応募の際具体的な個人が指定されるのか。 ・6～7年同じ人だと便利であり、有利ということもあるのでは。 ・こういうものは、企画競争なり総合評価になじむ。	・IT関係の資格要件を課している。 ・ない  ・指定してもらっている。  ・あると思う。